

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	費用対効果も兼ね、委託化を検討に着手する予定。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)
体育館	22	20	90.9%	-小規模の施設で指定管理者が少額にあり、応募が見込めないため。 -パークアクトシティなどの商業と密着し連携する部分もあるため。	0		92.5%
競技場(野球、テニスコート等)	75	74	98.7%	-施設規模が小さく、応募が見込めないため。 -導入済み施設の再選定の際には、発注施設の一体化を検討することとしている。	0		66.0%
プール	8	8	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%
体育施設(公園、市民会館等)	4	4	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	0	0			0		53.0%
公営住宅	63	63	100.0%		0		70.6%
駐車場	11	4	36.4%	-小規模の施設で指定管理者が少額にあり、応募が見込めないため。 -パークアクトシティなどの商業と密着し連携する部分もあるため。	0		88.0%
大規模公園、書庫等	10	3	30.0%	-施設が老朽化しており、指定管理者の導入が難しい状況にあるため。 -小規模で指定管理者の応募が見込めないため。(重要)	2	-施設の新築時以降も継続して、指定管理者の導入について検討に着手する予定。	33.1%
図書館	19	0	0.0%	-現状では、指定管理者より窓口業務の民間委託の方で検討しているため。	19	-今後は指定管理者制度の導入も含めて、民間活用の導入について検討に着手する予定。	24.4%
博物館(史跡・史蹟・博物館)	24	10	41.7%	-指定管理者制度の導入を検討しているもの、まだ導入には至っていないため。	13	-今後もしっかり指定管理者制度の導入を検討していく予定。	48.6%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	-社会教育という点を踏まえ、公民館はすべて直営で管理しているため。	29	-市民会館という目的から市民会館で運営しているが、指定管理者制度の導入も含めて、民間活用の導入について検討に着手する予定。	54.7%
文化会館	8	5	62.5%	-指定管理者制度の導入を検討しているもの、まだ導入には至っていないため。	2	-市の機能を効率的に確保するため、指定管理者制度の導入も含めて、民間活用の導入について検討に着手する予定。	86.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	-施設規模が小さく、応募が見込めないため。	0		63.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	-施設が古い等、建設費が高額であり、現状では民間委託に向かないと判断しているため。	2	-専門性が高い施設であるため。	86.5%
児童クラブ、学習室等	97	95	97.9%	-指定管理者制度の導入を検討しているもの、まだ導入には至っていないため。	2	-市の機能を効率的に確保するため、指定管理者制度の導入も含めて、民間活用の導入について検討に着手する予定。	69.5%

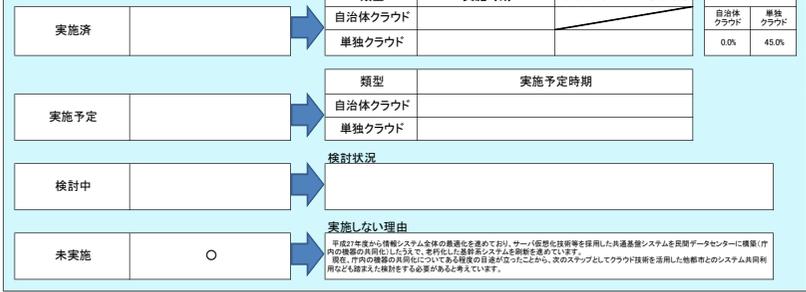
(3)窓口業務



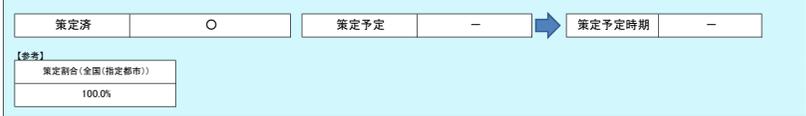
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

